

平成 1 7 年 度
決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成17年度決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
7. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
8. 自己資本比率	【連結】		…	7
9. ROE	【連結】	【単体】	…	7
10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
11. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
12. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
13. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
14. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
15. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
16. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
17. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
18. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
19. その他参考計数		【単体】	…	17
20. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
21. 店舗数の状況		【単体】	…	17
22. 繰延税金資産		【単体】	…	18
23. 平成18年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）平成17年度実績と平成18年度経営方針			…	21
（ご参考②）三井住友銀行の財務諸表等			…	22

（注）1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

平成17年度決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		17年度	16年度比	16年度
業	務粗利益	1,552,033	29,172	1,522,861
(除く国債等債券損益)		(1,562,354)	(17,902)	(1,544,452)
国内	業務粗利益	1,266,488	83,677	1,182,811
(除く国債等債券損益)		(1,277,794)	(88,882)	(1,188,912)
	資金利益	943,870	29,298	914,572
	信託報酬	8,625	6,018	2,607
	役務取引等利益	299,415	52,617	246,798
	特定取引利益	△ 234	△ 2,021	1,787
	その他業務利益	14,811	△ 2,234	17,045
	(うち国債等債券損益)	(△ 11,305)	(△ 5,205)	(△ 6,100)
国際	業務粗利益	285,545	△ 54,504	340,049
(除く国債等債券損益)		(284,559)	(△ 70,981)	(355,540)
	資金利益	10,674	△ 47,259	57,933
	役務取引等利益	67,261	15,982	51,279
	特定取引利益	12,172	△ 117,620	129,792
	その他業務利益	195,436	94,393	101,043
	(うち国債等債券損益)	(985)	(16,475)	(△ 15,490)
経	費(除く臨時処理分)	△ 586,459	△ 4,094	△ 582,365
	人件費	△ 192,359	11,787	△ 204,146
	物件費	△ 360,720	△ 19,186	△ 341,534
	税金	△ 33,379	3,305	△ 36,684
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		965,573	25,078	940,495
(除く国債等債券損益)		(975,894)	(13,808)	(962,086)
一般貸倒引当金繰入額		△ 154,980	△ 506,457	351,477
業務純益		810,593	△ 481,379	1,291,972
うち国債等債券損益		△ 10,320	11,270	△ 21,590
臨時損益		△ 89,659	1,273,994	△ 1,363,653
不良債権処理額		△ 106,560	1,199,760	△ 1,306,320
貸出金償却		△ 12,650	685,291	△ 697,941
個別貸倒引当金繰入額		△ 15,825	458,330	△ 474,155
貸出債権売却損等		△ 79,659	58,393	△ 138,052
特定海外債権引当勘定繰入額		1,575	△ 2,253	3,828
株式等損益		25,460	144,187	△ 118,727
株式等売却益		70,085	△ 42,974	113,059
株式等売却損		△ 13,367	△ 9,161	△ 4,206
株式等償却		△ 31,257	196,323	△ 227,580
その他臨時損益		△ 8,559	△ 69,953	61,394
経常利益		720,933	792,613	△ 71,680
特別損益		25,739	54,137	△ 28,398
うち動産不動産処分損益		1,457	13,952	△ 12,495
動産不動産処分益		4,157	2,776	1,381
動産不動産処分損		△ 2,699	11,178	△ 13,877
うち減損損失		△ 6,300	△ 6,300	
うち償却債権取立益		30,605	30,424	181
うち退職給付会計基準変更時差異償却		—	16,001	△ 16,001
税引前当期純利益		746,672	846,751	△ 100,079
法人税、住民税及び事業税		△ 13,512	△ 7,133	△ 6,379
還付法人税等		—	△ 8,184	8,184
法人税等調整額		△ 213,639	△ 175,060	△ 38,579
当期純利益		519,520	656,374	△ 136,854
与信関係費用(24+28+44)		△ 230,935	723,908	△ 954,843

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 平成17年度より償却債権取立益を与信関係費用に含めております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		17年度	16年度比	16年度
連 結 粗 利 益	1	2,090,149	65,159	2,024,990
資 金 利 益	2	1,161,607	△ 9,735	1,171,342
信 託 報 酬	3	8,631	6,022	2,609
役 務 取 引 等 利 益	4	619,591	103,482	516,109
特 定 取 引 利 益	5	32,807	△ 111,580	144,387
そ の 他 業 務 利 益	6	267,511	76,971	190,540
営 業 経 費	7	△ 853,796	△ 1,081	△ 852,715
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 333,571	863,226	△1,196,797
貸 出 金 償 却	9	△ 69,355	690,044	△ 759,399
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 45,047	448,900	△ 493,947
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	△ 120,078	△ 321,294	201,216
そ の 他	12	△ 99,091	45,575	△ 144,666
株 式 等 損 益	13	47,119	149,037	△ 101,918
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	31,887	4,745	27,142
そ の 他	15	△ 18,233	△ 87,238	69,005
経 常 利 益	16	963,554	993,847	△ 30,293
特 別 損 益	17	79,807	158,049	△ 78,242
う ち 減 損 損 失	18	△ 12,303	△ 12,303	
う ち 償 却 債 権 取 立 益	19	31,584	30,552	1,032
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20	1,043,362	1,151,897	△ 108,535
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	△ 69,818	△ 39,180	△ 30,638
還 付 法 人 税 等	22	—	△ 8,869	8,869
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 226,901	△ 173,989	△ 52,912
少 数 株 主 利 益	24	△ 59,800	△ 8,817	△ 50,983
当 期 純 利 益	25	686,841	921,042	△ 234,201

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8 + 19)	26	△ 301,987	894,810	△1,196,797
------------------------	----	-----------	---------	------------

(注) 平成17年度より償却債権取立益を与信関係費用に含めております。

(ご参考)

(億円)

連 結 業 務 純 益	27	12,254	2,110	10,144
-------------	----	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末
連 結 子 会 社 数	28	162	△ 5	167
持 分 法 適 用 会 社 数	29	63	10	53

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	17年度		16年度
		16年度比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	965,573	25,078	940,495
職員一人当たり（千円）	57,739	3,985	53,754
業務純益	810,593	△481,379	1,291,972
職員一人当たり（千円）	48,471	△ 25,372	73,843
業務純益（一般貸倒繰入前・除く国債等債券損益）	975,894	13,808	962,086
職員一人当たり（千円）	58,356	3,368	54,988
粗利経費率	37.8	△ 0.4	38.2

- (注) 1. 職員は、執行役員（取締役兼務者は除く）及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。
 2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。
 3. 粗利経費率＝経費（除く臨時処理分）／業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	17年度		16年度
		16年度比	
資金運用利回（A）	1.51	+ 0.06	1.45
貸出金利回（C）	1.71	△ 0.07	1.78
有価証券利回	1.03	+ 0.35	0.68
資金調達原価（B）	0.82	△ 0.02	0.84
資金調達利回	0.07	△ 0.02	0.09
預金等利回（D）	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	0.22	△ 0.05	0.27
経費率	0.75	0.00	0.75
総資金利鞘（A）－（B）	0.69	+ 0.08	0.61
預貸金利鞘（C）－（D）	1.69	△ 0.07	1.76

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
国債等債券損益	△ 10,320	11,270	△ 21,590
売却益	43,102	△ 37,692	80,794
売却損	△ 53,317	49,026	△ 102,343
償還益	90	△ 173	263
償還損	△ 195	△ 134	△ 61
償却	—	243	△ 243
株式等損益	25,460	144,187	△ 118,727
売却益	70,085	△ 42,974	113,059
売却損	△ 13,367	△ 9,161	△ 4,206
償却	△ 31,257	196,323	△ 227,580

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額(注)を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は、資本直入処理の対象から控除されます。

(ご参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託		時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法により処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	
						評価益	評価損
満期保有目的	△ 30,782	△ 28,938	577	△ 31,359	△ 1,844	2,089	△ 3,933
子会社・関連会社株式	267,575	207,232	270,285	△ 2,710	60,343	60,690	△ 347
その他有価証券	1,316,206	664,821	1,695,589	△379,383	651,385	750,143	△ 98,757
株式	1,632,404	965,078	1,649,881	△ 17,476	667,326	708,643	△ 41,317
債券	△282,254	△289,954	727	△282,981	7,700	27,343	△ 19,642
その他	△ 33,943	△ 10,302	44,980	△ 78,924	△ 23,641	14,155	△ 37,797
その他の金銭の信託	209	5	209	—	204	300	△ 95
合計	1,553,208	843,120	1,966,661	△413,453	710,088	813,222	△103,133
株式	1,899,979	1,172,310	1,920,166	△ 20,186	727,669	769,333	△ 41,664
債券	△313,307	△318,667	1,033	△314,341	5,360	28,925	△ 23,565
その他	△ 33,463	△ 10,522	45,460	△ 78,924	△ 22,941	14,963	△ 37,904

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権も含めております。

2. 株式のうち子会社・関連会社株式に該当しないものについては期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

なお、18年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。

【連結】

(金額単位 百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	
						評価益	評価損
満期保有目的	△ 30,781	△ 28,963	580	△ 31,361	△ 1,818	2,114	△ 3,933
その他有価証券	1,373,337	676,998	1,771,170	△397,833	696,339	801,356	△105,017
株式	1,702,690	997,637	1,722,129	△ 19,438	705,053	750,480	△ 45,426
債券	△297,233	△312,194	988	△298,222	14,961	34,971	△ 20,010
その他	△ 32,120	△ 8,445	48,052	△ 80,172	△ 23,675	15,903	△ 39,579
その他の金銭の信託	209	5	209	—	204	300	△ 95
合計	1,342,765	648,041	1,771,960	△429,195	694,724	803,771	△109,046
株式	1,702,690	997,637	1,722,129	△ 19,438	705,053	750,480	△ 45,426
債券	△328,288	△340,909	1,294	△329,583	12,621	36,554	△ 23,932
その他	△ 31,636	△ 8,686	48,535	△ 80,172	△ 22,950	16,735	△ 39,686

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権等も含めております。

2. 株式については主に期末日前1カ月の平均時価に、それ以外は期末日の時価に基づいております。

3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。

なお、18年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が3,193百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、17年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が469百万円、組込デリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品について、当該複合金融商品全体の評価差額を収益に計上した額が82百万円ありますので、資本直入処理の対象となる額は、551百万円控除されます。

6. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	18年3月末				17年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	465	1,010	△ 545	△1,704	577	529	48	△ 742
通貨スワップ	33	56	△ 23	8	11	97	△ 86	28
その他	64	33	31	24	75	57	18	121
合計	562	1,099	△ 537	△1,672	663	683	△ 20	△ 593

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく個別の繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

(補足)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	18年3月末				17年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	55,875	160,615	50,453	266,943	73,047	169,472	31,708	274,227
受取変動・支払固定	9,034	55,643	56,355	121,032	9,498	59,954	32,703	102,155
受取変動・支払変動	2,538	2,307	208	5,053	1,550	4,520	508	6,578
金利スワップ 想定元本合計	67,447	218,565	107,016	393,028	84,095	233,946	64,919	382,960

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		18年3月末		17年3月末
			17年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	842,444	13,884	828,560
(割引率)		(2.5%)	(-)	(2.5%)
年金資産時価総額	(B)	1,207,292	321,882	885,410
退職給付引当金	(C)	—	—	—
前払年金費用	(D)	176,976	19,513	157,463
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 58,999	9,240	△ 68,239
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	△ 128,871	△ 297,724	168,853

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		18年3月末		17年3月末
			17年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	909,802	18,491	891,311
年金資産時価総額	(B)	1,236,535	328,082	908,453
退職給付引当金	(C)	36,786	1,994	34,792
前払年金費用	(D)	176,976	19,052	157,924
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(E)	△ 59,727	9,436	△ 69,163
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D-E)	△ 126,816	△ 301,969	175,153

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
退職給付費用	28,952	△ 24,726	53,678
勤務費用	16,277	△ 1,344	17,621
利息費用	20,714	19	20,695
期待運用収益	△ 24,080	△ 3,432	△ 20,648
会計基準変更時差異処理額(5年均等償却)	—	△ 16,001	16,001
過去勤務債務の損益処理額	△ 9,239	—	△ 9,239
数理計算上の差異の損益処理額	24,190	△ 1,103	25,293
その他	1,091	△ 2,864	3,955

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
退職給付費用	35,419	△ 31,369	66,788

8. 自己資本比率 【連結】

(単位 億円、%)

	18年3月末		17年3月末
	[速報値]	17年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.39	2.45	9.94
(2) Tier I	46,459	13,836	32,623
うちその他有価証券の評価差損	—	—	—
(3) Tier II	40,677	8,054	32,623
①Tier IIに算入された有価証券含み益	6,278	3,107	3,171
②Tier IIに算入された土地再評価差額金	399	△ 272	671
③Tier IIに算入された一般貸倒引当金	7,426	1,091	6,335
④Tier IIに算入された劣後ローン(社債)残高	26,574	4,128	22,446
(4) 控除項目	6,193	1,149	5,044
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	80,944	20,743	60,201
(6) リスクアセット	653,223	47,697	605,526

(注) 子会社の株式会社三井住友銀行において、マーケットリスクに係る一部の取引データが二重に計上されていたため、影響額は僅少であります。16年9月末、17年3月末及び17年9月末のリスクアセットが過大に、自己資本比率が過少に表示されておりました。
詳細については、P.23をご参照ください。

9. ROE

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	17年度		16年度
		16年度比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	50.3	△ 11.3	61.6
業務純益ベース	42.0	△ 42.9	84.9
当期純利益ベース	26.6	36.5	△ 9.9

【連結】

(単位 %)

	17年度		16年度
		16年度比	
当期純利益ベース	33.2	56.2	△ 23.0

(注) ROE = $\frac{\text{(当期純利益等 - 優先株式配当金総額)}}{\frac{\text{(期首株主資本 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} + \text{(期末株主資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額)}}{2}} \times 100$

(単位 %)

	17年度		16年度
		16年度比	
連結ベースROE(完全希薄化後)	19.0	27.0	△ 8.0

(注) 連結ベースROE(完全希薄化後) = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首株主資本 + 期末株主資本)} \div 2} \times 100$

10. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

＜18年3月末現在＞				(金額単位 億円)			
自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,645① (17年3月末比 △2,838)	担保・保証等により回収可能部分 1,485(イ)	全額引当 160	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 202 (注2)	100% (注3)	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 4,734② (17年3月末比 △4,510)	担保・保証等により回収可能部分 2,667(ロ)	必要額を引当 2,067		2,213 (注2)	100% (注3)	
要注意先	要管理債権 3,222③ (17年3月末比 △1,297) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 1,021(ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 1,146	52.6% (注3)	
	正常債権 559,849	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 5,725	7.3% [16.4%] (注4)	
正常先		正常先債権				0.4% (注4)	
総計 569,450④					特定海外債権引当勘定 24		
A = ① + ② + ③		B 担保・保証等により回収可能部分 (イ + ロ + ハ)		C 左記以外 (A - B)		引当率 (注5) $\frac{D}{C}$ 80.4%	
9,601⑤ (17年3月末比 △8,645) ＜不良債権比率 (⑤/④)1.7%＞		5,173		D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金 (注2) 3,561			

$$\text{保全率} = (B + D) / A \quad 91.0\%$$

(注1) 直接減額 6,036億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 42億円、破綻懸念先 96億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

1.1. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		18年3月末		17年3月末
		17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	40,914	△ 5,017	45,931
	延滞債権	551,083	△ 686,939	1,238,022
	3カ月以上延滞債権	23,446	△ 3,456	26,902
	貸出条件緩和債権	298,728	△ 126,278	425,006
	合計	914,173	△ 821,690	1,735,863

直接減額実施額 587,616 △ 916,985 1,504,601

貸出金残高(末残)	51,857,559	1,789,973	50,067,586
-----------	------------	-----------	------------

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.1
	延滞債権	1.1	△ 1.4	2.5
	3カ月以上延滞債権	0.0	△ 0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.6	△ 0.2	0.8
	合計	1.8	△ 1.7	3.5

【連結】

(金額単位 百万円)

		18年3月末		17年3月末
		17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	59,332	△ 9,005	68,337
	延滞債権	714,366	△ 684,598	1,398,964
	3カ月以上延滞債権	24,571	△ 4,870	29,441
	貸出条件緩和債権	444,889	△ 285,812	730,701
	合計	1,243,160	△ 984,285	2,227,445

直接減額実施額 754,119 △ 969,679 1,723,798

貸出金残高(末残)	57,267,203	2,467,398	54,799,805
-----------	------------	-----------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	0.0	0.1
	延滞債権	1.2	△ 1.4	2.6
	3カ月以上延滞債権	0.0	△ 0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.8	△ 0.5	1.3
	合計	2.2	△ 1.9	4.1

14. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	164,510	△ 283,751	448,261
危険債権	473,409	△ 451,042	924,451
要管理債権	322,175	△ 129,734	451,909
合計(A)	960,095	△ 864,527	1,824,622
正常債権	55,984,937	2,532,390	53,452,547
総計(B)	56,945,032	1,667,863	55,277,169
不良債権比率(A/B)	1.7	△ 1.6	3.3

直接減額実施額 603,622 △ 928,224 1,531,846

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
保全額(C)	873,464	△ 778,478	1,651,942
貸倒引当金(注)(D)	356,137	△ 336,045	692,182
担保保証等(E)	517,327	△ 442,433	959,760

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率(C)/(A)	91.0	0.5	90.5
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	138.9	32.1	106.8

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	80.4	0.4	80.0
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	184.4	70.0	114.4

【連結】

(単位 百万円、%)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	250,101	△ 230,867	480,968
危険債権	564,949	△ 509,291	1,074,240
要管理債権	477,405	△ 290,392	767,797
合計(A)	1,292,457	△ 1,030,549	2,323,006
正常債権	60,731,094	3,636,319	57,094,775
総計(B)	62,023,551	2,605,770	59,417,781
不良債権比率(A/B)	2.1	△ 1.8	3.9

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
保全額(C)	1,132,921	△ 910,121	2,043,042
貸倒引当金(D)	398,879	△ 362,319	761,198
担保保証等(E)	734,042	△ 547,802	1,281,844

(単位 %)

保全率(C)/(A)	87.7	△ 0.2	87.9
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	136.9	26.9	110.0

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	71.4	△ 1.7	73.1
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	185.4	63.1	122.3

15. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

【上期実績】

	17年3月末	17年度			17年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	4,483	△ 1,466	387	△ 1,853	3,017
危険債権	9,244	△ 2,006	2,764	△ 4,770	7,238
合計	13,727	△ 3,472	(注1) 3,151	△ 6,623	10,255
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	2,021				1,971

要因別内訳 (注3)	清算型処理	△ 186
	再建型処理	△ 2,371
	再建型処理に伴う業況改善	△ 256
	債権流動化	△ 2,483
	直接償却	1,053
	その他	△ 2,380
	うち回収・返済等	△ 2,076
	うち業況改善	△ 304
合計	△ 6,623	

【下期実績】

	17年9月末	17年度			18年3月末
		下期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	3,017	△ 1,372	318	△ 1,690	1,645
危険債権	7,238	△ 2,504	2,054	△ 4,558	4,734
合計	10,255	△ 3,876	2,372	(注1) △ 6,248	6,379
うちオフバランス化につながる措置額(注2)	1,971				1,129

要因別内訳 (注3)	清算型処理	△ 564
	再建型処理	△ 2,787
	再建型処理に伴う業況改善	△ 25
	債権流動化	△ 4,828
	直接償却	5,325
	その他	△ 3,369
	うち回収・返済等	△ 2,106
	うち業況改善	△ 1,263
合計	△ 6,248	

(注1) 上期に新規発生した先で下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されており、その金額は2,314億円。

(注2) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、グッドカンパニー・バッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注3) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却をいう。

2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続(会社更生、民事再生、和議、会社整理)による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

16. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	47,461,252	787,605	46,673,647
製造業	5,172,704	△ 149,011	5,321,715
農業、林業、漁業及び鉱業	133,756	8,182	125,574
建設業	1,283,199	△ 335,173	1,618,372
運輸、情報通信、公益事業	2,658,362	△ 79,024	2,737,386
卸売・小売業	5,170,601	△ 140,280	5,310,881
金融・保険業	5,072,348	△ 86,406	5,158,754
不動産業	6,316,865	333,905	5,982,960
各種サービス業	5,731,622	25,721	5,705,901
地方公共団体	657,755	74,240	583,515
その他	15,264,035	1,135,451	14,128,584
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	4,396,307	1,002,369	3,393,938
政府等	38,992	△ 36,832	75,824
金融機関	348,464	111,188	237,276
商工業	3,815,783	821,765	2,994,018
その他	193,066	106,247	86,819
合計	51,857,559	1,789,973	50,067,586

うちリスク管理債権

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	866,798	△ 836,793	1,703,591
製造業	64,620	△ 16,663	81,283
農業、林業、漁業及び鉱業	3,177	2,452	725
建設業	39,910	△ 302,242	342,152
運輸、情報通信、公益事業	79,399	46,026	33,373
卸売・小売業	91,046	△ 12,295	103,341
金融・保険業	13,527	△ 80,982	94,509
不動産業	257,207	△ 139,335	396,542
各種サービス業	254,606	△ 195,595	450,201
地方公共団体	—	—	—
その他	63,301	△ 138,161	201,462
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	47,375	15,103	32,272
政府等	—	△ 111	111
金融機関	—	△ 267	267
商工業	47,375	15,481	31,894
その他	—	—	—
合計	914,173	△ 821,690	1,735,863

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	18年3月末			17年3月末
		引当率	17年3月末比	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	908,854	81.7	△ 878,961	1,787,815
製造業	68,019	67.0	△ 17,435	85,454
農業、林業、漁業及び鉱業	3,177	59.0	2,452	725
建設業	41,079	63.0	△ 355,219	396,298
運輸、情報通信、公益事業	86,958	71.2	50,754	36,204
卸売・小売業	93,657	64.6	△ 11,355	105,012
金融・保険業	14,706	88.5	△ 81,131	95,837
不動産業	274,159	91.3	△ 134,392	408,551
各種サービス業	261,856	88.1	△ 194,167	456,023
地方公共団体	—	—	—	—
その他	65,237	100.0	△ 138,468	203,705
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	51,241	67.4	14,434	36,807
政府等	—	—	△ 111	111
金融機関	—	—	△ 462	462
商工業	51,241	67.4	15,007	36,234
その他	—	—	—	—
合計	960,095	80.4	△ 864,527	1,824,622

(注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100

貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
消費者ローン残高	14,725,514	494,866	14,230,648
住宅ローン残高	13,771,812	531,363	13,240,449
うち自己居住用の住宅ローン残高	10,044,534	593,204	9,451,330
その他ローン残高	953,701	△ 36,497	990,198

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
中小企業等貸出金残高	35,496,058	204,908	35,291,150
中小企業等貸出金比率	74.8	△ 0.8	75.6

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

17. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
債権額	35,511	△ 4,653	40,164
対象国数	2	△ 3	5

(2) 貸出金の主要地域別残高

① アジア主要国向け

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
インドネシア	66,342	2,329	64,013
うちリスク管理債権	2,213	△ 1,104	3,317
タイ	352,781	129,806	222,975
うちリスク管理債権	455	△ 290	745
韓国	258,907	63,994	194,913
うちリスク管理債権	1,184	95	1,089
香港	291,867	71,963	219,904
うちリスク管理債権	13,732	13,410	322
中国	342,652	87,762	254,890
うちリスク管理債権	1,748	1,550	198
シンガポール	292,271	45,530	246,741
うちリスク管理債権	7,757	6,919	838
インド	32,762	15,997	16,765
うちリスク管理債権	—	△ 1,059	1,059
マレーシア	68,063	△ 19,011	87,074
うちリスク管理債権	5,213	4,711	502
パキスタン	1,622	△ 402	2,024
うちリスク管理債権	1,334	115	1,219
その他	90,254	7,125	83,129
うちリスク管理債権	505	505	—
合計	1,797,523	405,091	1,392,432
うちリスク管理債権	34,141	24,852	9,289

- (注) 1. 債務者所在国を基準に集計しております。(以下同様)
2. リスク管理債権は、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を集計しております。(以下同様)

② 中南米主要国向け

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
チリ	3,288	1,136	2,152
うちリスク管理債権	—	—	—
コロンビア	935	△ 3,598	4,533
うちリスク管理債権	—	△ 372	372
メキシコ	37,609	3,482	34,127
うちリスク管理債権	—	—	—
アルゼンチン	14	△ 42	56
うちリスク管理債権	—	—	—
ブラジル	56,305	5,532	50,773
うちリスク管理債権	—	—	—
ベネズエラ	5,315	△ 947	6,262
うちリスク管理債権	—	—	—
パナマ	240,279	72,517	167,762
うちリスク管理債権	—	—	—
その他	3,257	△ 412	3,669
うちリスク管理債権	—	△ 111	111
合計	347,004	77,668	269,336
うちリスク管理債権	—	△ 483	483

③ ロシア向け

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
ロシア	37,007	25,273	11,734
うちリスク管理債権	—	—	—

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	18年3月末			17年3月末
		引当率	17年3月末比	
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	51,241	67.4	14,434	36,807
アジア	35,647	62.0	22,832	12,815
インドネシア	2,213	50.0	△ 1,104	3,317
香港	13,732	50.7	13,321	411
インド	—	—	△ 1,080	1,080
中国	1,748	50.2	1,550	198
その他	17,954	70.8	10,145	7,809
北米	15,237	99.3	△ 7,521	22,758
中南米	—	—	△ 678	678
西欧	357	49.9	△ 199	556
東欧	—	—	—	—

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
 2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
 貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
 3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

18. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	17年度		16年度
		16年度比	
預金 (末残)	65,070,784	2,282,456	62,788,328
預金 (平残)	63,825,633	2,414,352	61,411,281
うち国内業務部門	56,437,539	1,815,646	54,621,893
平均利回	0.02	0.00	0.02
貸出金 (末残)	51,857,559	1,789,973	50,067,586
貸出金 (平残)	51,150,685	341,777	50,808,908
うち国内業務部門	46,007,295	△ 852,050	46,859,345
平均利回	1.71	△ 0.07	1.78

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
国内総預金	63,107,711	2,498,081	60,609,630
個人	32,760,329	606,315	32,154,014
法人	30,347,382	1,891,766	28,455,616

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 百万円)

	18年3月末		17年3月末
		17年3月末比	
投資信託預り残高	2,923,609	575,382	2,348,227
うち個人向け	2,803,120	538,276	2,264,844

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

19. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	17年度
社数	9
債権放棄額(債権額)	2,458

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高 (金額単位 億円)

	18年3月末
貸借対照表価額	38,416
取得原価	22,092

(金額単位 億円)

	17年度
売却実績	約△1,800

20. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	18年3月末		17年3月末	18年3月末 健全化計画
		17年3月末比		
取締役・監査役(注1)	22	△ 3	25	23
従業員数(注2)	20,322	△ 698	21,020	20,900

(注) 1. 三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は在籍ベースであり、事務職員、庶務職員、在籍出向者を含めております。役員、執行役員、嘱託、パート、派遣社員及び海外現地採用者を除いております。

21. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店、社)

	18年3月末		17年3月末	18年3月末 健全化計画
		17年3月末比		
国内本支店(注1)	411	△ 14	425	415
海外支店(注2)	15	△ 2	17	19
海外現地法人(注3)	27	—	27	28

(注) 1. 出張所、代理店、被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

2. 出張所、駐在員事務所を除いております。

3. 出資比率50%以下の法人を除いております。

2.2. 繰延税金資産 【三井住友銀行単体】

(1) 繰延税金資産の計上額

(金額単位 億円)

(ご参考)
一時差異等
残高

		18年3月末	17年3月末比	17年3月末	18年3月末
① 繰延税金資産合計 (②-③)	1	15,727	△ 2,531	18,258	
② 繰延税金資産小計	2	20,773	△ 3,018	23,791	50,905
貸倒引当金	3	2,507	△ 647	3,154	6,170
貸出金償却	4	1,702	△ 3,919	5,621	4,189
有価証券有税償却	5	4,477	△ 853	5,330	11,019
退職給付引当金	6	744	△ 25	769	1,832
減価償却限度超過額	7	65	+ 4	61	160
その他有価証券評価差額金	8	—	—	—	—
税務上の繰越欠損金	9	10,874	+ 2,646	8,228	26,542
その他	10	404	△ 224	628	993
③ 評価性引当額	11	5,046	△ 487	5,533	
④ 繰延税金負債	12	5,965	+ 2,729	3,236	14,680
退職給付信託設定益	13	516	△ 1	517	1,271
その他有価証券評価差額金	14	5,362	+ 2,717	2,645	13,197
その他	15	87	+ 13	74	212
繰延税金資産の計上額 (①-④)	16	9,762	△ 5,260	15,022	
14行目の繰延税金負債相当額 (注)	17	△ 5,362	△ 2,717	△ 2,645	△ 13,197
上記以外	18	15,124	△ 2,543	17,667	37,000
実効税率	19	40.63%	—	40.63%	

(注) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

① 計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、デフレ環境が持続する中で、財務の健全性を早期に向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額を限度として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。

その後、景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中で、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速させた結果、平成16年上期中に半減目標を前倒して達成。これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が積み上がったが、無税化も順調に進んでいる(18/3末不良債権有税処理残高 約10,400億円)。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえ、株価変動リスクの削減、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売切りによる約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙的に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒して達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となったが(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)、売却等により無税化も着実に進んでいる(18/3末有価証券有税償却残高約11,000億円)。

(ロ) 上記等により、18/3末時点の税務上の繰越欠損金は約26,500億円となっているが、今後発生する課税所得によって、繰越期限までに確実に解消される見込みである。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

② 将来の課税所得見積り可能期間

5年

③ 今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

(金額単位 億円)

		今後5年間の 見積り累計額	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1		52,050
A 税引前当期純利益	2		33,858
B 申告調整額(除く18/3末一時差異の解消額)	3		6,805
C 調整前課税所得(A+B)	4		40,663
↓			
調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5		16,521

【基本的な考え方】

- (1) 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジューリング
- (2) 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
 - ① 公表済の経営健全化計画(～20年度)を基礎とし、22年度までの収益計画を合理的に見積る
 - ② 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
 - ③ 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- (3) 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

(金額単位 億円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	2,419	▲7,455	▲14,378	3,172	▲6,528

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 法人税の確定申告は6月末に行うため、18/3期は決算時点での見積り計数である。

(注3) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

23. 平成18年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
	中間期		
営業収益	3,200	3,600	554
経常利益	3,150	3,550	482
当期純利益	3,150	3,550	734

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績 年間
	中間	年間	
配当金総額	—	551	480

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	18年度予想		17年度実績 年間
	中間	年間	
普通株式	—	4,000	3,000
第一種優先株式	—	—	10,500
第二種優先株式	—	28,500	28,500
第三種優先株式	—	13,700	13,700
第1～12回第四種優先株式	—	135,000	135,000
第1回第六種優先株式	—	88,500	88,500

【連結】

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
	中間期		
経常収益	17,500	37,000	37,051
経常利益	4,400	10,100	9,636
当期純利益	2,600	5,700	6,868

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	18年度予想		17年度実績
	中間期		
業務粗利益	7,200	15,400	15,521
経費	△ 3,000	△ 6,000	△ 5,865
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,200	9,400	9,656
経常利益	3,400	7,800	7,209
当期純利益	2,100	4,600	5,195

与信関係費用	△ 850	△ 1,700	△ 2,309
--------	-------	---------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

(ご参考①) 平成17年度実績と平成18年度経営方針

平成17年度実績

経営方針: 「確固たる収益水準の確保」

■重点分野への積極的な経営資源投入を通じた収益拡大

	<17/3期実績>	<18/3期予想※>	<18/3期実績>
SMFG連結当期純利益	▲2,342億円	4,600億円	6,868億円
銀行単体当期純利益	▲1,368億円	3,500億円	5,195億円

■クレジットコストの巡航速度化

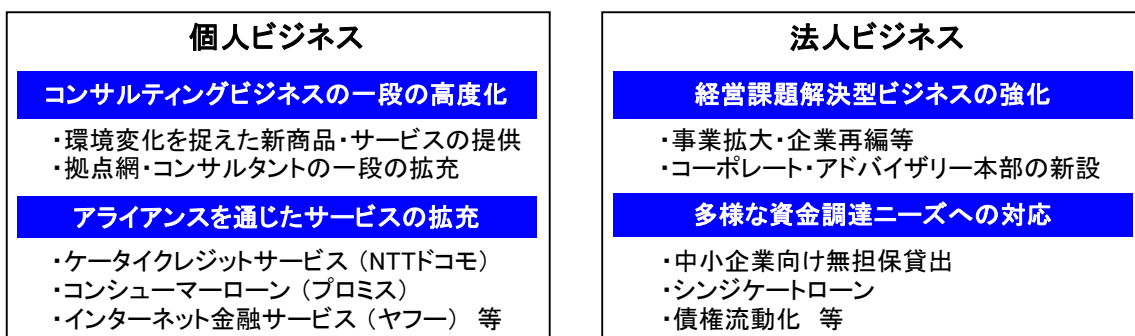
【三井住友銀行単体】

	<17/3期実績>	<18/3期予想※>	<18/3期実績>
与信関係費用	▲9,548億円	▲3,000億円	▲2,309億円
金融再生法開示債権残高	1兆8,246億円	1兆円程度	9,601億円
不良債権比率	3.3%	2%程度	1.7%

※17年5月決算発表時予想

平成18年度経営方針: 「持続的成長に向けた地歩固め」

■「お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービス」のグループベースでの提供推進



顧客基盤の拡大

質の高い収益体質の構築

■強固な企業基盤の構築

(1) 内部管理体制の一段の高度化



(2) 財務基盤の一段の強化

資本の質・量両面での拡充

<平成18年度予想>

SMFG連結当期純利益 5,700億円

銀行単体当期純利益 4,600億円

公的資金の早期返済

(ご参考②) 三井住友銀行の財務諸表等

1. 三井住友銀行の平成17年度経営指標等

【三井住友銀行単体】

経常収益	2,287,935 百万円
経常利益	720,933 百万円
当期純利益	519,520 百万円
総資産	97,443,428 百万円
株主資本	3,634,776 百万円
株主資本比率	3.73 %
単体自己資本比率（国際統一基準）【速報値】	11.35 %
発行済株式総数（期末）	56,112,948 株
うち普通株式	55,212,947
うち第一種優先株式	35,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	695,000
うち第1回第六種優先株式	70,001
期末自己株式数	- 株
発行済株式総数（平残）	56,112,948 株
うち普通株式	55,212,947
うち第一種優先株式	35,000
うち第二種優先株式	100,000
うち第三種優先株式	695,000
うち第1回第六種優先株式	70,001
1株当たり当期純利益	9,066円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,050円63銭
1株当たり株主資本	42,105円57銭
配当金総額（年間）	334,420 百万円
普通株式（1株当たり）	5,714 円
第一種優先株式（1株当たり）	10,500 円
第二種優先株式（1株当たり）	28,500 円
第三種優先株式（1株当たり）	13,700 円
第1回第六種優先株式（1株当たり）	88,500 円
時価を付したことにより増加した純資産額	893,900 百万円

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率（国際統一基準）【速報値】	10.77 %
-----------------------	---------

(注) 株式会社三井住友銀行において、マーケットリスクに係る一部の取引データが二重に計上されていたため、影響額は僅少であります。16年9月末、17年3月末及び17年9月末のリスクアセットが過大に、自己資本比率が過少に表示されておりました。詳細については、P.23をご参照ください。

子会社の株式会社三井住友銀行において、マーケットリスクに係る一部の取引データが二重に計上されていたため、16年9月末、17年3月末及び17年9月末のリスクアセットが過大に、自己資本比率が過少に表示されておりました。

データ保存期間の制約等のため、リスクアセットを算出するために必要なマーケットリスクの指標であるVaR（バリュー・アット・リスク：一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額）を過去に遡って正確に算出することは不可能であります。一定の前提に基づく試算を行った結果、各期における自己資本比率への影響は、0.00～0.02%程度と僅少でありました。

参考として、過去に開示を行った16年9月末、17年3月末及び17年9月末の自己資本比率を以下に記載しております。

【ご参考】

三井住友フィナンシャルグループ連結自己資本比率

(単位 百万円、%)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末
自己資本比率 (A)/(B)	10.93	9.94	11.00
自己資本 (A)	6,621,422	6,020,069	6,944,161
リスクアセット (B)	60,539,127	60,552,620	63,127,899
うちマーケットリスク相当額に係る額	285,650	353,876	413,074

三井住友銀行連結自己資本比率

(単位 百万円、%)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末
自己資本比率 (A)/(B)	11.03	10.60	11.19
自己資本 (A)	6,428,635	6,175,605	6,800,093
リスクアセット (B)	58,233,832	58,244,521	60,769,116
うちマーケットリスク相当額に係る額	282,759	351,964	411,599

三井住友銀行単体自己資本比率

(単位 百万円、%)

	16年9月末	17年3月末	17年9月末
自己資本比率 (A)/(B)	11.35	11.32	12.00
自己資本 (A)	6,157,741	6,118,047	6,761,532
リスクアセット (B)	54,224,522	54,034,487	56,303,976
うちマーケットリスク相当額に係る額	200,978	304,929	343,555

2. 比較貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	6,589,967	4,524,830	2,065,137
コ ー ル ロ ー ン	576,909	373,397	203,512
買 現 先 勘 定	81,470	88,021	△ 6,551
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,956,650	568,340	1,388,310
買 入 手 形	-	573,000	△ 573,000
買 入 金 銭 債 権	115,637	126,682	△ 11,045
特 定 取 引 資 産	3,694,791	3,363,376	331,415
金 銭 の 信 託	2,912	3,832	△ 920
有 価 証 券	25,202,541	23,676,696	1,525,845
貸 出 金	51,857,559	50,067,586	1,789,973
外 国 為 替	877,570	840,923	36,647
そ の 他 資 産	1,567,812	1,446,439	121,373
動 産 不 動 産	639,538	660,469	△ 20,931
繰 延 税 金 資 産	976,203	1,502,153	△ 525,950
支 払 承 諾 見 返 金	4,120,300	4,303,148	△ 182,848
貸 倒 引 当 金	△ 816,437	△ 989,121	172,684
資 産 の 部 合 計	97,443,428	91,129,776	6,313,652
(負 債 の 部)			
預 金	65,070,784	62,788,328	2,282,456
譲 渡 性 預 金	3,151,382	2,803,299	348,083
コ ー ル マ ネ ー	2,833,865	2,232,507	601,358
売 現 先 勘 定	382,082	365,127	16,955
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	2,709,084	3,838,031	△ 1,128,947
売 渡 手 形	5,104,100	2,578,700	2,525,400
特 定 取 引 負 債	2,515,932	1,711,030	804,902
借 用 金	2,023,023	2,267,602	△ 244,579
外 国 為 替	449,560	477,845	△ 28,285
社 債	3,776,707	3,718,372	58,335
信 託 勘 定 借	318,597	50,457	268,140
そ の 他 負 債	1,295,135	1,143,206	151,929
賞 与 引 当 金	8,691	9,092	△ 401
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	-	231	△ 231
特 別 法 上 の 引 当 金	18	18	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	49,384	90,043	△ 40,659
支 払 承 諾	4,120,300	4,303,148	△ 182,848
負 債 の 部 合 計	93,808,652	88,377,041	5,431,611
(資 本 の 部)			
資 本 金	664,986	664,986	-
資 本 剰 余 金	1,367,548	1,367,548	-
資 本 準 備 金	665,033	1,009,933	△ 344,900
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	357,614	344,900
利 益 剰 余 金	794,033	291,311	502,722
任 意 積 立 金	221,502	221,532	△ 30
当 期 未 処 分 利 益	572,531	69,779	502,752
土 地 再 評 価 差 額 金	24,716	42,345	△ 17,629
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	783,491	386,543	396,948
資 本 の 部 合 計	3,634,776	2,752,735	882,041
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	97,443,428	91,129,776	6,313,652

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 比較損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A-B)
経 常 収 益	2,287,935	2,289,372	△ 1,437
資 金 運 用 収 益	1,426,546	1,318,698	107,848
(うち 貸出金利息)	(990,853)	(934,892)	(55,961)
(うち 有価証券利息配当金)	(317,180)	(262,640)	(54,540)
信 託 報 酬	8,626	2,609	6,017
役 務 取 引 等 収 益	474,972	399,434	75,538
特 定 取 引 収 益	13,250	131,779	△ 118,529
そ の 他 業 務 収 益	273,861	228,005	45,856
そ の 他 経 常 収 益	90,678	208,845	△ 118,167
経 常 費 用	1,567,002	2,361,053	△ 794,051
資 金 調 達 費 用	472,002	346,195	125,807
(うち 預金利息)	(226,926)	(107,718)	(119,208)
役 務 取 引 等 費 用	108,296	101,358	6,938
特 定 取 引 費 用	1,312	199	1,113
そ の 他 業 務 費 用	63,613	109,916	△ 46,303
営 業 経 費	604,098	603,477	621
そ の 他 経 常 費 用	317,679	1,199,906	△ 882,227
経 常 利 益	720,933	△ 71,680	792,613
特 別 利 益	34,763	1,562	33,201
特 別 損 失	9,024	29,961	△ 20,937
税 引 前 当 期 純 利 益	746,672	△ 100,079	846,751
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,512	6,379	7,133
還 付 法 人 税 等	-	8,184	△ 8,184
法 人 税 等 調 整 額	213,639	38,579	175,060
当 期 純 利 益	519,520	△ 136,854	656,374
前 期 繰 越 利 益	69,774	254,523	△ 184,749
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	17,629	2,559	15,070
中 間 配 当 額	34,393	50,449	△ 16,056
当 期 未 処 分 利 益	572,531	69,779	502,752

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 比較利益処分計算書案 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
<u>当期未処分利益の処分</u>			
当 期 未 処 分 利 益	572,531	69,779	502,752
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	29	△ 29
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	0	29	△ 29
計	572,531	69,808	502,723
利 益 処 分 額	300,027	33	299,994
第 1 回 第 六 種 優 先 株 式 配 当 金	-	33	△ 33
普 通 株 式 配 当 金	300,027	-	300,027
次 期 繰 越 利 益	272,504	69,774	202,730
<u>その他資本剰余金の処分</u>			
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	357,614	344,900
そ の 他 資 本 剰 余 金 処 分 額	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額	702,514	357,614	344,900

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の商品投資受益権が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	18年3月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	750,004	730,370	△ 19,634	306	19,940
地方債	96,892	93,527	△ 3,365	—	3,365
社 債	379,514	371,461	△ 8,053	—	8,053
その他	9,654	9,924	270	270	—
合 計	1,236,065	1,205,283	△ 30,782	577	31,359

(2) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	18年3月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	84,400	253,120	168,720
関連会社株式	223,660	322,516	98,855
合 計	308,061	575,637	267,575

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位 百万円)

	18年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	1,835,627	3,468,031	1,632,404	1,649,881	17,476
債 券	11,968,327	11,686,073	△ 282,254	727	282,981
国 債	10,642,352	10,387,617	△ 254,735	43	254,778
地方債	462,486	449,305	△ 13,181	272	13,453
社 債	863,488	849,151	△ 14,337	411	14,749
その他	3,954,859	3,920,915	△ 33,943	44,980	78,924
目的区分変更	—	—	66	66	—
合 計	17,758,814	19,075,020	1,316,272	1,695,655	379,383

(注) 1. 上記の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は3,193百万円（費用）であります。

時価ヘッジの適用の結果、資本直入処理の対象となる額は1,319,465百万円であり、同対象額から繰延税金負債536,098百万円を差し引いた額783,366百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当期におけるこの減損処理額は21百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(4) 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(金額単位 百万円)

	18年3月末
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	1,151,077
関連会社株式	34,043
その他	35,569
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	373,558
非上場債券	2,488,496
非上場外国証券	293,177
その他	290,158

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額

(金額単位 百万円)

	18年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	5,684,097	4,501,578	2,297,157	2,918,147
国債	5,284,223	1,961,984	1,084,424	2,806,988
地方債	21,010	207,340	317,401	445
社債	378,863	2,332,253	895,331	110,713
その他	720,694	1,508,411	666,401	671,792
合計	6,404,791	6,009,989	2,963,558	3,589,940

[2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外の金銭の信託）

(金額単位 百万円)

	18年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	2,703	2,912	209	209	—

(注) 上記の評価差額から繰延税金負債84百万円を差し引いた額124百万円が「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

6. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
貸 出 金	7,870	9,780	△ 1,910
有 価 証 券	238,205	81,840	156,365
受 託 有 価 証 券	33,590	34,166	△ 576
金 銭 債 権	706,349	600,618	105,731
動 産 不 動 産	85	—	85
そ の 他 債 権	1,216	315	901
銀 行 勘 定 貸	318,597	50,457	268,140
資 産 合 計	1,305,915	777,177	528,738
金 銭 信 託	530,255	101,323	428,932
有 価 証 券 の 信 託	33,590	34,166	△ 576
金 銭 債 権 の 信 託	603,656	480,147	123,509
包 括 信 託	138,413	161,539	△ 23,126
負 債 合 計	1,305,915	777,177	528,738

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。